

大村知事とジャック・アタリ氏の対談（第2回）



愛知県は、3月の対談に引き続き、フランスの経済学者であり愛知県のイノベーション・アドバイザーであるジャック・アタリ氏と大村知事との2回目の対談を実施しました。

日時：2025年6月30日（月）16:30～17:30（オンライン実施）

大村知事 アタリさんとの再度の対談の機会を心より光栄に存じます。前回、3月の対談では、STATION Aiを中心とした愛知県のスタートアップ施策について、具体的なアドバイスをいただくとともに、アタリさんが提唱されている「命の経済」に基づく、深い洞察と様々なご示唆をいただき、大変感銘を受けました。

今回は、その議論をさらに深め、特にグローバル化がもたらす社会課題や地球規模の課題に焦点を当てたいと考えております。

<グローバル化への対応について>

大村知事 私はこれまで、自ら海外に足を運び、世界各地のスタートアップ・エコシステムを牽引する大学や支援機関と連携協定を締結し、現在、ネットワークは9か国22の支援機関・大学におよびます。これは、愛知県が「モノづくり王国」として培ってきた産業力を基盤としつつ、世界のスタートアップが持つ革新的な技術やビジネスアイデアを積極的に取り込み、愛知県企業を中心に日本企業とのオープンイノベーションを推進していく上で、不可欠な取り組みであると確信しております。こうした愛知県の取り組みが、アタリさんが提唱される「命の経済」や、より強靱（レジリエント）な社会の構築といった視点から、どのような意義を持つとお考えでしょうか。

アタリ氏 知事が愛知県で取り組まれていることは、チャレンジングな課題も多い中で非常に有益で、今のところ大変成功しているのではないかと考えます。現在、愛知県では国際ネットワークを拡大されており、この動きを引き続き進めたいと思います。既存のネットワークに加え、イギリス、サウジアラビア、インドなど新たな国とのパートナーシップ強化ができるのではないかと考えます。また、日本はヘルスケアテクノロジー分野が世界的に認知されており、電子機器やバイオテクノロジーなど健康関連分野での成長が期待されているため、この分野での国際的な連携も推奨したいです。

<デジタル化、AIの急速な普及について>

大村知事 グローバル化が進む現代において、デジタル化とAIの普及は私たちの社会構造、経済、そして個人の生活そのものに大きな変革をもたらしています。しかしながら、こうし

た技術革新は、私たちの社会に計り知れない利便性や生産性の向上をもたらす一方で、雇用構造の変化、デジタルデバイド（情報格差）の拡大、倫理的な問題など、新たな社会課題も生み出しています。私たちは、デジタル化と AI の進展に対し、単なるテクノロジーの導入に留まらず、企業活動の持続可能性や、県民一人ひとりのウェルビーイングを高めるために、どのようにこれらの技術を活用していくべきでしょうか。

アタリ氏 AI は基本的には持続可能な社会を実現するためのものだと考えています。しかし AI には悪い側面もあり、使い方次第ではファストファッションやプラスチックの利用、過剰包装の推進にもつながります。また、AI は SNS への依存や、新しい仕事生まれる機会を失わせる等のリスクもあります。一方でこれから人々が発展していくためには大変重要なツールであるということは間違いありません。

現在、多くの人が AI を「質問に答える」「デザインを生成する」といった用途で使っています。けれども、AI の潜在力はそこにとどまりません。IoT（モノのインターネット）と組み合わせれば、将来需要の動向や資源の分布、工場の最適な稼働方法などを高精度に予測できるようになります。AI 活用の好例をいくつかご紹介します。まず、アメリカには AI を軸に急成長した企業が複数あり、機会があればぜひ詳しく取り上げたいと思います。

次に、ドイツのノ르트ライン＝ヴェストファーレン州（NRW）です。同州は大学との緊密な連携を通じて AI 研究を産業に結びつけ、大きな成果を上げています。産学官が同じ方向を向くことで、技術シーズが実用化までスムーズに進む好例と言えるでしょう。

三つ目はエストニアです。小国ながら、行政手続をほぼすべてデジタル化し、サイバー攻撃への備えも国を挙げて強化しました。デジタル市民プラットフォームでは、市民が AI を使って政策アイデアをまとめ、議会に提案する仕組みまで整えています。

最後にシンガポールです。同国は AI に特化した国家戦略を策定し、世界中からトップ研究者を招致すると同時に、国内の数学教育を底上げして次世代の AI 人材を育成しています。人材集積と教育の両輪でエコシステムを強化する方針は、長期的に競争力を維持するためのモデルケースになるでしょう。

また、教育の観点では学校で AI の扱いを学ぶことが大切です。フィンランドでは単純に講義を聞くのではなく自分たちで AI プログラムを作ったり、フェイクニュースを見極めたりといった実践を行っています。



＜気候変動、生物多様性について＞

大村知事 日本では、「2050 年カーボンニュートラル」の実現を目指しており、とりわけ、ものづくり産業の盛んな愛知県では、2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減する目標を掲げ、徹底した省エネルギーの実施と再生可能エネルギーの導入拡大を加速するとともに、愛知発の脱炭素プロジェクトの推進などに取り組んでおります。

また、愛知県では、2010 年に生物多様性第 10 回締約国会議（COP10）が開催され、世界目標である「愛知目標」※¹が採択されたという経緯もあり、生物多様性保全に向けた先進的な取組を進めてきたところです。さらに、愛知県が主導して国際先進広域自治体連合（GoLS※²）を設立し、世界のサブナショナル政府とともに、世界目標達成に向けた自治体の重要性について積極的に発信しています。

しかしながら、世界の温室効果ガス排出量及び大気中の CO₂ 濃度は依然として増加傾向にあり、近年、世界各地で異常気象が頻発しております。また、開発や乱獲といった人間活動による生物多様性の損失の深刻さも増しています。

そこで、世界が気候変動や生物多様性の危機を乗り越え、持続可能な社会へと移行していく上で、ものづくり産業が盛んな愛知県が、今後どのような方向性で取り組むべきか、アタリさんのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

アタリ氏 まず私から提案できることは、洪水や豪雨への備えです。15 世紀以来、水害を繰り返してきたオランダは、堤防や運河、可動式水門などを組み合わせた総合治水で被害を大幅に減らしました。愛知県でも治水インフラの強化を軸に、流域全体を見渡した長期計画を立てるべきでしょう。

次に、英・洪水保険制度の応用です。英国には「Flood Re」という官民連携保険があり、洪水リスクが高い世帯でも安価な保険料で住宅を修繕できます。愛知県も保険会社、市町村、県が三者で支え合う仕組みを導入すれば、住民の経済的不安を和らげられます。

三点目は、災害ボランティアの組織化です。イタリアやドイツの州では、地域レベルで統一されたボランティア隊を常設し、被災地へ機動的に派遣しています。愛知県も地域ごとの消防団に加え、県全域をカバーする常備ボランティア部隊を整えれば、広域災害に迅速に対応できます。四点目は、イタリア発のアグロフォレストリー（農林複合経営）の導入です。樹木と農作物を混植することで土壌を安定させ、豪雨時の斜面崩壊を防ぐほか、炭素固定や生物多様性の面でも効果があります。山間部を抱える愛知県では、治水と環境保全を両立する手段になります。

最後に、気候変動による不安へのメンタルヘルス支援です。フィンランドでは「気候不安」を社会課題と捉え、啓発キャンペーンや相談窓口を整備しています。愛知県でも、気候危機に伴う心理的ストレスに寄り添う支援策を組み込むことで、ハードとソフト両面からレジリエンスを高められるでしょう。

※1 愛知目標：

生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）（日本・愛知県）で採択された 2011～2020 年の世界目標。生物多様性の損失を食い止めるために、各国が優先して取り組むべき 20 の個別目標をまとめたもの。

※2 GoLS：

世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合（Group of Leading Subnational Governments toward Global Biodiversity Targets）。2016 年に設立し、9 つのサブナショナル政府が参画している。

<文化芸術について>

大村知事 昨今の新たなグローバル化においては、国際紛争などを通じた大国による一方的な価値観の押し付けと言った、負の側面も生まれています。そのような中、個々の国や地域の多様性を保つために、「文化」は一つの懸け橋になるのではないかと考えています。愛知県として、この大きな流れの中で、地域の独自性や多様性を保ちつつ、どのような文化を育んでいくべきでしょうか。異文化との交流を深めながら、愛知県ならではの魅力や価値を世界に発信していくために、私たちはどのような方向を目指して、文化施策を推進していくべきとお考えでしょうか。

アタリ氏 愛知県が観光を活性化させるうえで、まず着目したいのが「産業ツーリズム」です。県内には世界に誇る製造拠点が数多くあり、工場見学を通じて最先端の技術や生産現場を公開すれば、その光景自体がアートに近いものになると思います。

また、愛知県には城郭が多く残っており侍文化が根付いていますが、現在はまだ体系的な観光戦略が確立していないようにも見受けられます。たとえば、フランスのロワール渓谷が好例です。このエリアでは14～15世紀に建てられたお城が数多くあり、年間数百万人の観光客が訪れます。現在そのお城の周囲には観光をより楽しめるデジタルツールの工夫が様々なされています。また、地元ボランティア「ローカルアンバサダー」が体験価値を高めています。愛知県でもお城を活かして、デジタルツールを活用した解説や住民参加型ガイドを整備し、オフシーズンに人を呼び込む「スローツーリズム」を組み合わせるのも面白いのではないのでしょうか。さらに、日本はフランスと同様に食文化が非常に発展しております。また豊かな食文化に加えて、茶道という素晴らしい文化と組み合わせることで、愛知県の観光産業を一層盛り上げていけるのではないのでしょうか。加えて、愛知県を“世界的な会議の開催拠点”に育ててはいかがでしょうか。県内にはMICE（会議・インセンティブ旅行・国際会議・展示会）推進の協議会がありますので、その組織が中心となり、シンガポールの事例を参考にすると効果的です。シンガポールでは「SMAP（Singapore MICE Advantage Programme）」という国家レベルのイニシアティブを設け、国際会議の誘致を総合的に支援しています。具体的には①資金助成、②運営面でのバックアップ、③国内外へのプロモーション支援等を提供し、主催者側の負担を大幅に軽減しています。愛知県も同様の仕組みを整え、財政面・運営面・広報面のインセンティブを一体的に用意すれば、国内外から大型国際会議を呼び込みやすくなり、地域経済の活性化に大きく寄与するでしょう。



＜教育について＞

大村知事 グローバル化が加速する現代において、地域経済の持続的な発展には、多様な人材の育成が不可欠であると認識しております。単なる知識の伝達に留まらず、変化に対応できる思考力、創造性、そして多様な価値観を理解し、共生する力を育む教育が求められています。愛知県では、人材は、もはや単なる「コスト」ではなく、付加価値を生み、企業や地域が成長するために不可欠な、未来への「投資」として捉え、その育成に力を注いでいます。

愛知県が今後、グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、どのような戦略や教育のあり方が有効とお考えでしょうか。特に、ものづくりを基盤とする本県において、多様な人材がその能力を最大限に発揮し、社会に貢献するイノベーションを生み出し続けるために、どのような人材を、どのように育成していくべきか、アタリさんのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

アタリ氏 教育に関しても非常に多くのことができると考えます。まずは、教育と産業界を結びつけ、現場で必要とされるスキルを学生に届ける体制が不可欠です。日本の学校の課題として、規則が多く、生徒が自発的に挑戦しにくい傾向があります。フランスやスペイン・バルセロナでは、小学校からビジネスアイデアを形にする授業を取り入れ、子どもたちの主体性を伸ばしています。こうした教育モデルは、将来の起業家を育てるうえで大きなヒントになります。また、ドイツでは、大学生が一定期間企業で働き、その後再び学業に戻る「デュアルシステム」が定着しています。働きながら学ぶことで、理論と実務のギャップを埋め、即戦力として成長できる仕組みです。日本でも、インターンシップを単発で終わらせず、学びと仕事を往復できる制度を整えると効果的でしょう。

大村知事 ありがとうございます。一つ愛知県の取り組みの例を申し上げますと、愛知県では、小・中学生を対象に、STEAM（科学・技術・工学・リベラルアーツ・数学）の5分野に重点を置いた教育を推進しています。探究心と創造性を育むカリキュラムを整備するとともに、起業家精神を養うアントレプレナーシップ教育も組み込み、将来のイノベーターを育てることを目指しています。

アタリ氏 そうですね。非常に重要な分野だと考えております。まずは皆さまの現状を把握したうえで、改めて具体的なアドバイスを差し上げたいと存じます。

大村知事 来る8月には、いよいよ愛知県の新たなイノベーション拠点である「STATION Ai」にて、アタリさんと直接お目にかかり、再び対談させていただけることを大変楽しみにしております。本日は誠にありがとうございました。

ジャック・アタリ (Jacques Attali)



○生年月日、出身地

1943 年 11 月 1 日生まれ (81 歳)

旧仏領アルジェリア出身

○主な経歴

1970 年 フランス国立行政学院 (ENA) 卒業

1981 年～1991 年 ミッテラン仏大統領特別補佐官

1991 年～1993 年 欧州復興開発銀行 初代総裁

2008 年～2010 年 サルコジ政権下にて、フランス経済成長解放に関する
超党派の政府委員会「アタリ委員会」を組織

フランスの複数の大学で経済学部教授を務め、フランス元大統領・ミッテラン氏の特別顧問として 10 年間従事 (1981 年-1991 年) した後に、欧州復興開発銀行 (EBRD、1991 年-1993 年) の初代総裁を務めた。

主に大手企業の CEO や国際的な行政機関に向けてアドバイスを行う一大コンサルティング

ファーム、^{アタリアンドアソシエイツ} Attali & Associates を 1994 年に設立し、現在まで経営している。とりわけ、国際規模の都市開発プロジェクトの発足に関わり、「命の経済※」という概念の推進者である。

アタリ氏は、自然環境・食料・社会問題・技術・都市計画・経済・金融・地政学・価値観といった未来における様々な側面を、主な研究と執筆の分野としている。これまでに 90 を数える本やエッセイ、小説を書いており、売上 1 千万部、22 か国語に翻訳されている。

現在は、フランスの経済紙である^{レゼコー} Les Échos 紙と株式会社日本経済新聞社でコラムニストとして活動している。また、趣味として、世界中で交響楽団の演奏を指揮している。

※ 命の経済：

新型コロナのパンデミックによって世界経済が停滞したことを背景に、アタリ氏が提唱した、人々の命や健康を最優先に考える経済活動のこと。

具体的には、教育、医療衛生、食糧、農業、デジタル、安全、文化、物流、再生可能エネルギーなどの発展を通じて、次のパンデミックなどの危機に対し、より強靱な社会を構築することを目指している。